

地方創生に向けたSDGsの推進について

新規 専門家を派遣する「地方創生SDGs課題解決モデル都市」の募集を開始

内閣府地方創生推進事務局 参事官補佐 小西 晋一

1. はじめに ―新たな施策のスタート―

小規模な自治体の「持続可能なまちづくり」および「地域活性化」を促進するため、専門家を派遣する「地方創生SDGs課題解決モデル都市」の募集を開始します。この新事業を以下の5章で詳しくご紹介いたします。また、今年度も引き続き「SDGs未来都市」や「広域連携SDGs未来都市」など、地方創生SDGsの取組についてもご紹介いたします。ホームページ（HP）のリンク（※1）は本文の最後にご案内しておりますので、ぜひアクセスしていただき、より深く理解していただければ幸いです。

2. SDGs未来都市の募集

内閣府では地方創生SDGsの達成に向け、優れたSDGsの取組を提案する自治体の中でも、SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い地方自治体を「SDGs未来都市」として選定しています。その中でも特に優れた先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として支援し、成功事例の

普及を促進しています。これまでに182都市、うち町村は27都市が「SDGs未来都市」に選定されています。（資料1）
2024年度も「SDGs未来都市」を募集いたします。募集に関する要

資料1. 「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」、「広域連携SDGs未来都市」

概要	SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業 地方公共団体がSDGsの理念に沿って『経済・社会・環境の三側面の統合的取組』によりSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定。 また、SDGs未来都市に選定された多様なステークホルダーとの連携を通じ、地域における自律的好循環の形成が見込まれる。特に先導的な事業を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、補助金による支援を行う。 ⇒現在までに、「SDGs未来都市」を182都市、「自治体SDGsモデル事業」を60事業選定。	広域連携SDGs未来都市 複数の地方公共団体が広域で連携し、人的・財政的スケールメリットを活かすSDGsの理念に沿って、地域活性化を目指す好事例を「広域連携SDGs未来都市」として選定し、補助金による支援を行う。 ⇒現在までに5事業選定。															
	<p>【SDGsの理念】 経済・社会・環境の三側面の統合的取組 地域のデジタル化、脱炭素化等に取組み、地域活性化を目指す</p> <p>（備考） ・連携には、人口5万人未満の地方公共団体を1団体以上含むこと。 ・遠隔の地方公共団体との連携も可能。 ・3団体以上の連携が望ましい。</p>																
補助金	令和6年度 補助金 総額 2.0億円（案） <table border="1"> <tr> <th>補助区分</th> <th>対象経費</th> <th>補助金額・補助率</th> </tr> <tr> <td>全体マネジメント・普及啓発等経費</td> <td>計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動 など</td> <td>1,000万円【定額】</td> </tr> <tr> <td>事業実施経費</td> <td>外注費（工事請負、システム開発等）、委託料 など</td> <td>1,000万円【補助率1/2】</td> </tr> </table>	補助区分	対象経費	補助金額・補助率	全体マネジメント・普及啓発等経費	計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動 など	1,000万円【定額】	事業実施経費	外注費（工事請負、システム開発等）、委託料 など	1,000万円【補助率1/2】	令和6年度 補助金 総額 0.5億円（案） <table border="1"> <tr> <th>提案者の種別</th> <th>補助金額・補助率</th> </tr> <tr> <td>複数の市区町村による連携事業</td> <td>1,500万円【補助率2/3】</td> </tr> <tr> <td>都道府県及び複数の市区町村による連携事業</td> <td>2,000万円【補助率1/2】</td> </tr> </table>	提案者の種別	補助金額・補助率	複数の市区町村による連携事業	1,500万円【補助率2/3】	都道府県及び複数の市区町村による連携事業	2,000万円【補助率1/2】
	補助区分	対象経費	補助金額・補助率														
全体マネジメント・普及啓発等経費	計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動 など	1,000万円【定額】															
事業実施経費	外注費（工事請負、システム開発等）、委託料 など	1,000万円【補助率1/2】															
提案者の種別	補助金額・補助率																
複数の市区町村による連携事業	1,500万円【補助率2/3】																
都道府県及び複数の市区町村による連携事業	2,000万円【補助率1/2】																

政 策

領、提案様式等については、内閣府HP（※2）にて公表しております。提案受付期間は、令和6年2月13日（火）から2月26日（月）正午までです。

3. 広域連携SDGs未来都市の募集

中長期を見通した持続可能なまちづくりに向けて、小規模な自治体を含む複数の自治体が広域で連携し、スケールメリットや相互補完により実行可能性を高めつつ、SDGsの理念に沿って、地域のデジタル化や脱炭素化等に取り組み、地域活性化を目指す好事例を「広域連携SDGs未来都市」として選定しています。そのうえで、地方自治体の広域連携の取組を支援するとともに、成功事例の普及展開を行い、全国の地方創生の深化につなげるよう取り組んでいます。2022年度から実施しており、これまでに2022年度は4事業、2023年度は1事業が選定されています。（資料1）2024年度も「広域連携SDGs未来都市」を募集いたします。募集に関する要領、提案様式等については、内閣府HP（※3）にて公表しております。

提案受付期間は、令和6年3月11日（月）から3月19日（火）正午までです。

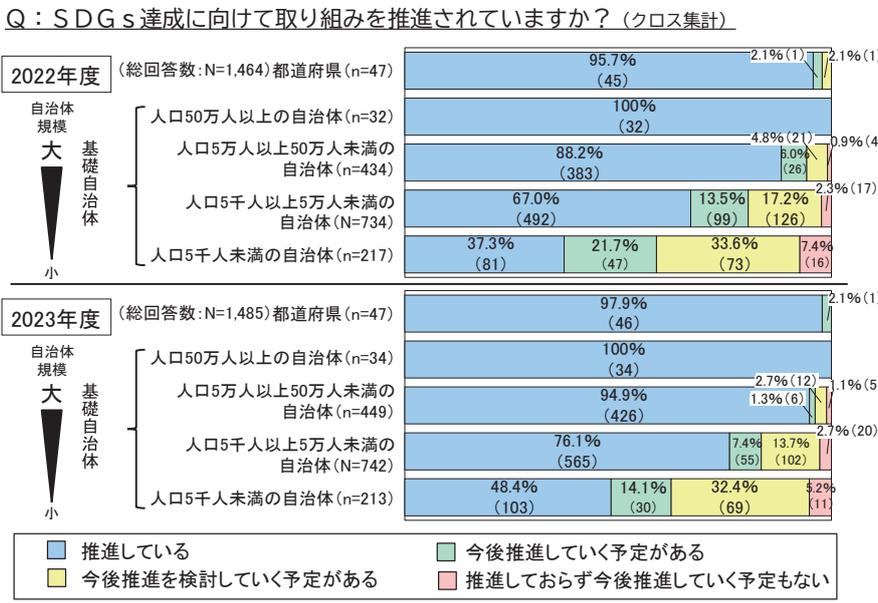
4. 全国自治体アンケート調査にみるSDGsの取組状況

内閣府では、2024年度までに「SDGs達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合」を60%以上を目標としており、全国自治体の実施状況を把握することを目的に、2018年度より、アンケート調査を実施しています。

喜ばしいことに、年々「SDGs達成に向けて取組を推進している」との回答割合が増加し、今年2023年度には65%と目標を超える結果を得ることができました。この成果は、自治体の皆さまの継続的で熱心な取組によるものであり、この場を借りて、心からお礼を申し上げます。しかしながら、数値的には進展しているものの、小規模な自治体ほど

SDGsの取組進捗が遅れている傾向は例年と同じでした。より詳細な分析の結果、進めることが難しい原因として「先行事例や成功事例がない」、「行政内部での理解、経験や専門性が不足」、「専門家への支援が不足」といった声が多く寄せられました。（資料2・資料3）（※4）これらの結果より内閣府では、モデル事業の事例集作成、成果報告会

資料2. SDGsに関する全国アンケート調査(自治体規模別)



資料3. SDGsに関する全国アンケート調査(SDGs推進に際しての課題や障壁)

国等に関連するバリアー (複数回答可)	N=1485	自治体内部におけるバリアー (複数回答可)	N=1485
先行事例や成功事例がないためどのように推進すればいいかわからない	36.4% (541)	行政内部での理解、経験や専門性が不足している	67.5% (1002)
国や地域全体の盛り上げに乏しい	30.8% (457)	行政内部での予算や資源に余裕がない	48.4% (719)
国等からの補助や支援が不足している	27.5% (408)	行政内部部署間の職務分掌の問題や、優先度をめぐる認識に差がある	42.4% (629)
国や他の都道府県・市区町村との連携が不足している	25.3% (375)	自治体職員の関心が低いため、SDGs推進の理解が得られない	22.1% (328)
国の方針が分かりづらいため、どのように推進すればいいかわからない	23.8% (353)	特になし	7.7% (115)
特になし	14.5% (216)	首長や議会の関心が低いため、SDGs推進の理解が得られない	5.4% (80)
その他	3.3% (49)	その他	2.8% (42)
他の自治体との連携に関するバリアー (複数回答可)	N=1485	他の関係者との連携に関するバリアー (複数回答可)	N=1485
先行事例や成功事例がないためどのように推進すればいいかわからない	32.7% (485)	専門家の支援が不足している	36.2% (538)
連携を取り組むと調整が煩雑なため事業実施が困難となる	30.7% (456)	特になし	28.8% (428)
他の都道府県・市区町村との連携が不足している	28.0% (416)	地域住民の関心が低いため、SDGs推進の理解が得られない	20.8% (309)
国等からの補助や支援が不足している	14.9% (222)	地域事業者・業界団体・金融機関の関心が低いため、SDGs推進の理解が得られない	9.2% (136)
特になし	14.9% (221)	その他	7.8% (116)
連携して取り組むべき課題や事業がない	9.5% (141)	市民団体/NPOの関心が低いため SDGs推進の理解が得られない	7.7% (115)
その他	3.1% (46)		

政 策

等による普及展開活動を強化するとともに、令和5年度補正予算において「地方創生SDGs課題解決モデル都市」として選定し、補助金を交付して支援することといたしました（資料4）。次の章にて詳細に説明します。

5. 「新規」地方創生SDGs課題解決モデル都市の募集

本事業は、人材や専門性が限られている自治体等に、地方創生の経験や知見のある人材を活用することにより、小規模な自治体に共通する喫緊かつ深刻な地域課題に対する先進的・試行的な解決策を講じ、その計画から結果まで公表することで、SDGsの理念に沿った地域活性化や持続可能なまちづくりを促進することを目指しています。

提案書には、地域概要、自治体内部で整理し抽出した課題、事業経費、指定する専門家等を記載してください。その際、専門家には事前に連絡をとり承諾を得た後に提案をお願いいたします。提出後は検討会にて、課題の深刻度、喫緊度、共通性・モデル性を審査し支援する自治体を探りたいします。募集に関する要領、提案様式等については、内閣府HP（※5）に公表しております。
提案受付期間は令和6年3月11日（月）から3月19日（火）正午までです。

6. 2023年度事例集！12月発行

2023年度に「自治体SDGsモデル事業」に選定された10事業に加えて「広域連携SDGs未来都市」に選定された1事業について、事例集を発行しました。各自治体の主な取組や展望、自治体および連携するステークホルダーの生の声も掲載し

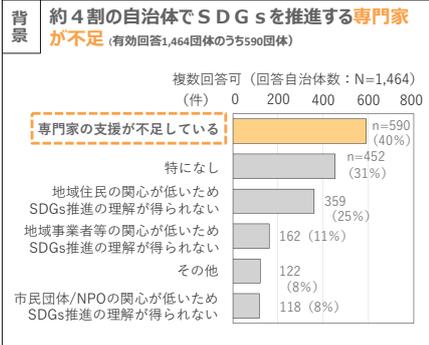
ています。本事例集が各自治体や企業の皆さまのSDGsに関する取組推進の参考となれば幸いです。（資料5・※6）

7. 内閣府による自治体への取組支援

事例集に加え、参考にしていただきたい内閣府の取組に、「SDGs未来都市」成果報告会（以下成果報告会）

資料4. 専門家を派遣する「地方創生SDGs課題解決モデル都市」を選定 [NEW]

概要
・多くの自治体に共通する喫緊かつ深刻な地域課題に、先進的・試行的な解決策を講じるため、小規模な自治体に対し、地方創生SDGsの経験や知見のある人材の活用を支援。
・計画から結果まで公表することによりSDGsの理念に沿った地方創生を促進。

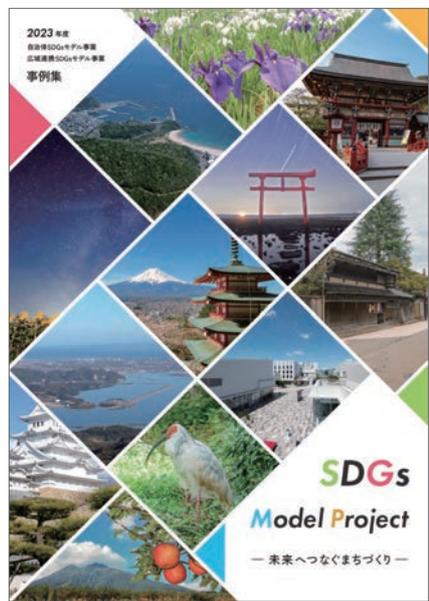


補助額 対象経費の1/2 上限1,000万円(国費)



5年度	1月下旬	募集要領公表
	3月19日	専門家選択・提案書受付
	3月～4月	審査期間
	5月～6月	交付申請・交付決定
6年度	7月～12月	事業実施
	3月	実績報告

資料5. 事例集



2023年度 自治体SDGsモデル事業及び広域連携モデル事業の選定都市について、取組内容や関係者インタビューを掲載。



●自治体SDGsモデル事業

- 01) 青森県弘前市
- 02) 東京都大田区
- 03) 東京都東村山市
- 04) 新潟県佐渡市
- 05) 石川県野々市市
- 06) 福井県大野市
- 07) 山梨県
- 08) 兵庫県
- 09) 島根県松江市
- 10) 宮崎県延岡市

●広域連携SDGsモデル事業

- 11) 佐賀県鹿島市・太良町

があります。今年度の成果報告会では、計6自治体が「これまでの取組状況」や「苦労した点」「今後の展望」等を発表しました。地方創生SDGsの推進において貴重なヒントや学びを提供する機会であり、これから未来都市に応募する都市だけでなく、既に未来都市に選定された都市も多く参加されました。成果報告会の内容は、ホームページに関連資料とと

政 策

もに動画も掲載しておりますので、ぜひあわせてご覧ください。(※7) さらに、昨年度に好評をいただいたオンライン相談会を、本年度も実施しております。この相談会では、SDGsの基礎からSDGs未来都市、地方創生のDGs官民連携、プラットフォーム、地方創生のDGs金融等などに関するさまざまな質問やお困りごとに対して、1対1でお答えいたします。お忙しい中ですが、ぜひこの機会をご利用いただき、お気軽にお申し込みいただければと思います。

【申し込みフォーム】 <https://form.cao.go.jp/chiki/opinion-0341.html>

8. 地方創生のSDGs官民連携プラットフォームの活用

デジタル化や脱炭素など、行政へのニーズが多様化・複雑化している中、自治体内だけでは解決ができない課題が増えていると思います。このような状況下において、内閣府では、SDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設置しています。

本プラットフォームは、①解決したい地域課題を自治体が登録し、②それを見た民間企業が自社の技術や

ノウハウを活かして解決策を提案する、③その後、適切な解決策を提案した民間企業との意見交換を通じて地域課題の解決に向けた、新たな連携プロジェクトを創出する仕組みです。現在、全国の自治体の65%、1,143団体、民間企業は6,292団体(2023年12月末時点)にご参加いただいており、地方創生SDGsに関する情報収集・交換や官民連携のマッチング等をサポートしています。地域課題を抱えている自治体におかれましては、ぜひその課題を登録いただくなど、本プラットフォームを積極的にご利用いただけますと幸いです。(※8)

9. プラットフォームのバージョンアップ

この度、本プラットフォームは、会員の皆さまからいただいたご要望にお応えすべく、「課題引用登録機能」、「課題フォロー機能」の2つの機能を新たに実装いたしました。「課題引用登録機能」はすでに登録されている他自治体の課題内容を引用して登録することができるようになっており、類似の課題を登録する際的时间を短縮することが可能です。「課題フォロー機能」はすでに登録されている他自治体の課題を見て、「我が自治体も類似の課題がある」、「課題にご関心がある」場合、クリック一回で、その課題を自団体

の課題として登録することができるようで、フォロー元の課題と同じように民間団体等からの提案を受けることができます。

ご紹介しました情報については、内閣府ホームページ(※9)でご公開しておりますのでぜひ一度ご覧ください。

皆さまと一緒に地方創生のDGsの達成に向けて歩んでいければと思っておりますので、いつでもご相談ください。

10. 内閣府問い合わせ先

内閣府地方創生推進事務局
 メール : g.local-governments-sdgs@cao.go.jp

11. 各事業のホームページリンク

- ※1 内閣府 地方創生のDGs <https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/index.html>
- ※2 2024年度SDGs未来都市・自治体SDGs未来都市の選定について https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/teian/sdgs_2024sentei.html
- ※3 2024年度広域連携SDGs未来都市の選定について https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/teian/sdgs_kouiki.html

- Kouikrenkei_2024.html
- ※4 SDGsに関する全国アンケート調査 https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/kaiji/sdgs_enquete_chousa.html
- ※5 地方創生のDGs課題解決モデル都市の選定について https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/2024_sesakushien.html
- ※6 2023年度事例集 <https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/jiei/2023jiei.html>
- ※7 SDGs未来都市成果報告 <https://www.chisou.go.jp/tiki/kankyo/miraitoshi-sekai-r5.html>
- ※8 地方創生のDGs官民連携プラットフォーム加入申し込み <https://future-city.go.jp/platform/>
- ※9 地方創生のDGs官民連携プラットフォーム、マッチングシステムのバージョンアップについて <https://future-city.go.jp/platform/information/info230821.html>

なお、自治体のDGsモデル事業及び広域連携SDGs未来都市は、国会の動向等により、補助金に係る内容について、変更が生じる可能性があります。



▲山形県小国町小玉川地区にある「マタギの郷交流館」前で。地域農政未来塾・生源寺眞一塾長（右）、令和4年度同塾の最優秀論文受賞者・小松佳帆里さん（左）。

山形県 小国町 おぐに まち

地域農政未来塾 最優秀論文受賞者を訪ねて

—— 生源寺塾長が山形県小国町を訪問 ——

全国町村会の地域農政未来塾（塾長・

生源寺眞一（公財）日本農業研究所研究員）は、平成28年に開講、令和2年度の中断を除き、現在7期が開講している。全国各地から集まった約20名の塾生は、講義のほか4名の主任講師の指導のもとで各ゼミに分かれて議論、総仕上げとして修了論文を執筆する。修了式では、塾長が最優秀論文賞、優秀論文賞を選定し、表彰している。

令和4年度（第6期）の最優秀論文に選ばれたのは、山形県小国町職員、小松佳帆里さんの「地域資源を活用してつなぐ鳥獣被害対策の未来〜『白い森』おぐにのマタギ文化』の視点から〜」だった。

令和5年10月に生源寺塾長が現地を訪ね、小松さんの近況をはじめ仁科洋一町長、歴代の地域農政未来塾の受講生とも懇談、地域農政未来塾の意義等

について意見交換した。

小国町の概要

山形県西置賜郡小国町は、山形県の南部、新潟県との県境に位置する、人口7,085人（令和4年1月住民基本台帳人口）の町である。面積は東京23区よりも広い737・56km²、9割以上はブナをはじめとする広葉樹林に覆われている。

森林の多くを占めるブナの樹皮が白いことや、町全体が冬に雪に覆われ白くなることから、「白い森」と表現し、「白い森の国おぐに」をコンセプトに町づくりを推進している。

また、町には森との関わりによって、長い時間をかけて培われてきた「ブナ文化」と呼ばれる独特の生活文化が存在し、ツキノワグマ等の野生動物を捕



フォーラム



▲「交流館」ではマタギの歴史や文化に関わる資料を展示している

後者については、町の狩猟者で構成された小国町猟友会の会員全員が鳥獣被害対策実施隊員として委嘱を受け、8班体制で捕獲等に従事している。令和4年4月時点で、93名が会員だ。町でマタギの数が減るといふことは、有害鳥獣対策を行う人が減ることを意味する。小松さんはこれを、「捕獲者の減少に伴う農作物被害の深刻化に加え、小国町で長年受け継がれてきた「マタギ文化」継承においても大きな課題」となることから、「マタギを増やすためにできること」を提案すべく、現状を分析する。



▲現役ハンターでもある小松さんのフィールドで話を聞く



▲飯豊山を望む

獲する「マタギ」は全国的に知られている。

論文執筆の背景

小松さんの論文のタイトルは、「地域資源を活用してつなぐ鳥獣被害対策の未来〜『白い森』おぐにのマタギ文化』の視点から〜」。

鳥獣被害対策をテーマにしていた背景には、小松さん自身の関心と活動がある。大学在学中に町を訪れ、地元のマタギと知り合い、彼らが山を大切に、「山の神様から授かった」（小松さん）獲物を仲間と平等に分配し、決して無駄にすることのない姿に触れた。やが

て、マタギの世界に強く惹かれ、自ら狩猟免許を取得。天重市から小国町に移住し、町の職員となった。

小松さんは役場職員として勤務する一方、猟友会のメンバーとしても活動している。マタギたちとの会話の中で、「高齢化が進み、もう継続できなくなるのでは」という声を聞き、危機感を抱いたのがきっかけだ。

町の鳥獣被害対策と小松論文における政策提案

小国町では、「鳥獣被害防止計画」に基づき各種被害防止対策を行っている。2つの取組があり、1つが防護柵の設置等に関する取組、もう1つが捕獲等に関する取組だ。

後の駆除活動をメインに担っていく50代以下が少なく、さらに、8つある班ごとで見ると、50代以下の隊員が2人以下という班が5つあり、担い手が確実に不足する日が間近に迫っている。

論文では、その要因について、1つが金銭面の課題であるとする。狩猟免許や銃の所持許可を新たに取得した者への補助は町が行っているものの、活動を継続していくための費用に対する公的な補助がない。捕獲等に従事するための資格を維持していくには、更新の都度、金銭的な負担が伴う。

この課題を解決するために、小松さんは、猟銃等講習会や射撃教習にかか

る手数料など、猟銃所持許可を新規に取得する際の補助額と、講習受講料など狩猟免許の新規取得に対する補助額を参考に、更新等にかかる費用を算出した。それを町の現状である93名の状況と照らし合わせ、必要となる経費は1年度あたり約100万円と試算している。また、この財源を賄うため、ガバメントクラウドファンディングを行い、「小国町のマタギを支援する」という目的で寄付を促す。

小松さんは、こうした「実務的な側面」（論文講評の場での生源寺塾長の言葉）での提案とともに、「付加価値としての『マタギ文化』の活用」を提案。江戸時代から続く「小国のマタギ」

フォーラム

を、イベント等を通じて多くの人に知ってもらったことが、前述した金銭面でのサポートや、新しい担い手を生み出すきっかけにつながるのではないかと考察している。生源寺塾長は小松さんの論文について、「徹底して深い分析、具体的な提案を行ったケースはこれまでなかったと思う」と、高く評価した。

小国町における職員の育成と地域農政未来塾

小国町では、今年度を含め、これまで5名の職員が地域農政未来塾を受講している。町村役場では、定員管理の厳しさもあり、複数回にわたる宿泊研

修に職員を派遣するゆとりがなかなかないのが現状であろう。

この点について、仁科洋一小国町長は、「職員は、積極的に研修に参加してくれ、終えたあと、一回り大きくなっていると感じる」と述べる。「外に出ることで、人や地域の多様性が理解でき、考え方が広がる。1つの見方しかできないというのは困るので、研修は職員の能力、考え方を広げていくという点で必要だ」と、人材育成の重要性を強調する。

地域農政未来塾は、月に1回、木曜日9時から金曜日17時までのプログラムとなっているため、3日間程度、職場を不在にすることになる。塾への参

加にあたっては、本人の意欲とともに、職場の理解も欠かせない。

「職場の仲間は、快く送り出してくれる」と語るのは、塾5期生で町のプランディング事業を担当する遠藤愛さん。現在受講中の伊藤清奈さんも、「頑張っているうちに、ありがた」と周囲のサポートに感謝する。

20数年前に一般財団法人地域活性化センター主催の「全国地域リーダー養成塾」を受講した阿部英明副町長は、「未来塾でお世話になった講師を町に招くといった、つながりができている」と語る。町から初めて塾に参加した2期生で、総務企画課所属の今美穂さんは、今回の訪問に合わせ、生源寺塾長による職員向けの講演会を企画した。阿部副町長のいう講師とのつながりが活かされたのである。

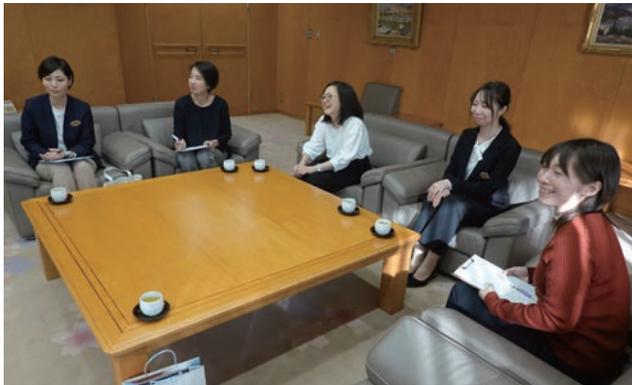
生源寺塾長講演…町村職員への期待

今さんの企画を受け、生源寺塾長は小国町職員に対し、「町村職員の皆様への期待」地域農政未来塾の経験から」と題する講演を行った。

講演の中で、塾長は農村が多層的な空間を利用していること、農業政策が農村政策と重なり、他の政策とも深く関係することを指摘。塾に参加することは、立地条件など多彩な町村の特色を再確認する場になると述べた。



▲生源寺塾長を囲んで（前列左から仁科洋一町長、生源寺塾長、阿部英明副町長。後列左から、塾生の横山さん、遠藤さん、小松さん、伊藤さん、今さん）



▲歴代塾生とともに受講時を振り返った



▲生源寺塾長による講演の様子

また、未来塾への自身のかわりを通じ、町村役場の総合力、分野横断的な潜在力に気づかされ、教える側が教えられることもあると振り返り、様々な分野を担当する町村職員の分野横断的な経験と交流を活かす工夫が、農村政策には有益であると締め括った。

訪問を終えて

地域農政未来塾の受講について、小松さんは「楽しかった」と笑顔で話してくれた。さらに、「山形県の研修で県内市町村職員と会う機会はある。時間もなくなっていくのを、時間がないお互いを知り合えない。未来塾は、さまざまな世代の全国の町

フォーラム

村職員との交流を通じて、お互いの自治体のことなど情報交換できる場であり、ぜひとも参加してほしい」と付け加えた。

地域農政未来塾では、農政等の分野において第一線で活躍する、厳選された講師が講義する。本塾に参加すれば、関連知識や物の見方、ゼミの討論で1つのテーマを掘り下げる力などを得ることができる。

さらに、今回の訪問を通じて、未来塾は講師と塾生、塾生同士の交流を通して、視点を広げ、塾後も続くネットワークを生み出す場であるとも感じた。各期の研修人数は多くはないが、塾を経験した町村役場職員は全国で増えている。このネットワークが今後も広がるよう期待したい。

全国町村会 経済農林部

—小国町が推進する施策—

●おぐにマルチワーク事業協同組合

「おぐにマルチワーク事業協同組合」（「おぐマル」）は、令和2年度に創設された「特定地域づくり事業協同組合制度」を利用、山形県内で初めて認定を受けた。町役場の総合政策課（当時）が窓口になり、関係者と調整を経て実現にこぎつけた。

事務局長は、地域おこし協力隊のOBである。訪れた日は事務局長で自身も移住者の大塚亮平さんから話を聞いた。小国町の暮らしには、春は山菜採り、夏は野菜収穫や川での釣り、秋は米やキノコ狩り、冬は除雪業や味噌の仕込みなど、マルチワーク（複業。1つの仕事のみに従事するのではなく、同時に複数の仕事に携わる働き方のこと）の前提となる働き方があるという。現在、17事業者が加盟しており、各事業者に派遣されるマルチワーカー7名、事務局長2名で運営している。大塚さんは、事業者は長期で働ける人を希望しているが、ある程度人が入れ替わっても仕事が回る環境づくりにマルチワーカーが貢献していると話していた。



▲「おぐマル」大塚さんも移住者の一人



▲コワーキングスペース「カモスク (KAMOSQ)」。町で300年以上続く酒造の石蔵をリノベーションして造られた。ここで町の「いま」を知る取組について聞いた



▲移住者は「小国の様々な魅力に気づかせてくれる」と横山さん（真ん中）



▲「カモスク」店長の村上友梨さん。壁面の「ブックマンション」の説明を聞く

●おぐに移住者コミュニティ「つむぐ」

4期生の横山真由美さんは、塾受講後、移住者コミュニティ「つむぐ」の事業を手掛けた。まず、移住者のニーズを聞くため、「移住者女子会」を開催し、そこに地域の人が参加するような仕組みを整えた。すると、より生活に密着した有益な情報が入ってくるようになった。現在、約100名が集い、移住者だけでなく、町出身の大人や高校生、町外に拠点をもちながら小国町に関わっている人で構成されている。芋煮会やマルシェ、クリスマス会といった季節のイベントを開催したり、地域の方を先生に料理教室を開催したり、地域内の名所を散策したりと活動の幅は広い。

地方公共団体金融機構

【eラーニング】コンテンツの追加・過去の講義を配信しています

8月より順次新たなeラーニングコンテンツを配信しています。また、過去に配信した先進自治体の取組の動画について、オンデマンドによる視聴が可能です。

いずれもみなさまが抱える課題に関して気づきが得られるコンテンツとなっています。ぜひご活用ください。

JFM eラーニングの特徴

- いつでも JFM ホームページで申込可能
- 無料
- 申込翌日から受講可能
- 講義単位で受講可能
- 先進自治体の取組に関する過去の講義動画を保存・配信



追加コンテンツ

基本的制度や先進自治体の取組に関する講義などを追加しました。

基本的制度	<ul style="list-style-type: none"> ・「地方交付税制度」 ・「市町村職員のための財政分析～ New Octagon の活用編～」 ・「自治体職員のための簿記・公会計（地方公営企業の会計処理（基礎編）」 ・「自治体職員のための簿記・公会計（地方公営企業の会計処理（応用編）」 ・「自治体職員のための簿記・公会計（固定資産台帳について）」
制度の現状と課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・「公営企業の新経営手法」（早稲田大学水循環システム研究所准教授・商学学術院兼任 佐藤裕弥氏） ・「地方公営企業等の現状と課題」（総務省） ・「人口減少時代、地方公営企業の使命と活路」（株式会社日本総合研究所 調査部 主席研究員 藻谷浩介氏） ・「公営企業における GX の現状と展望」（北海道大学公共政策大学院教授 宇野二郎氏） ・「地方公会計の推進と公共施設等の適正管理について」（総務省）
先進自治体の事例	<ul style="list-style-type: none"> ・「広島県の水道広域連携の取組について」（広島県） ・「大分市上下水道局の経営改革事例について」（大分市） ・「経営戦略の策定（改定）について」（秦野市） ・「公営企業の DX について」（湖西市） ・「町田市の新公会計制度」（町田市） ・「富山市の公共施設マネジメント戦略について」（富山市）

過去の講義を配信中

過去に配信した先進自治体の取組に関する講義をオンデマンドで視聴できます。eラーニングと同様の手続きでお申し込みください。

講義名	自治体名
和泊町における公会計の活用について	鹿児島県和泊町
公共施設更新問題への対応について	神奈川県秦野市
中空広域水道企業団経営戦略の策定経過とポイント	北海道中空広域水道企業団
地方公営企業法の適用に係る取組について	兵庫県香美町
宮城県上下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）について	宮城県
AI を活用した水道管劣化予測について	愛知県豊田市
下水道管路の包括的民間委託について	千葉県柏市
公会計の活用について	熊本県宇城市
盛岡市の公共施設マネジメントの推進について	岩手県盛岡市
岩手県企業局の工業用水道事業に係る事業統合等について	岩手県
妙高市の公営ガス民営化+上下水道事業の PPP（包括委託）	新潟県妙高市
水道事業の広域化と基盤強化	岩手県中部水道企業団
公営企業会計適用の意義と活用法～経営を見える化して改革～	福島県三春町など
水力発電施設のコンセッション事業について	鳥取県

- 最新の情報は機構 HP でご確認ください。
- お申込みも機構 HP より受け付けています。

JFM eラーニング 検索

<https://www.jfm.go.jp/support/e-learning/e-learning.html>



☎ ファイナンス支援課：03-3539-2677
✉ chihoushien@jfm.go.jp（共通）

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

町村

ご当地キャラじまん

Vol.136

中ブロック

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。今回は、中ブロック(北信・東海・近畿)からピックアップ。



「にゃん吉」は、平成21年(2009年)に開催された村の名所をまわるウォーキングラリーイベントを盛り上げるために誕生しました。ワラで編まれた猫用ベッド「猫ちぐら」が村の特産品であることから、猫がモチーフです。ギネス認定の長さ82・8mの竹とワラで作られた世界一長い蛇が練り歩く「大したもん蛇まつり」にちなんだ友だちの蛇「もんじゃ」を頭に載せています。まん丸おめめと赤いちゃんちゃんこ、黒いゴム長靴がチャームポイントです。キャラクター誕生後も継続して、村のさまざまなイベント等でPR活動に従事し、村民に愛されてきたことから、令和5年(2023年)4月1日付けで公式マスコットキャラクタールとなりました。これからも、語尾に「にゃ」とつけるかわいい話し言葉で、村のPR活動においての活躍が期待されます。

にゃん吉

新潟県関川村



関川村公式マスコットキャラクター

好奇心旺盛でちょっとおっちょこちょいな猫の男の子。趣味は山登りをして、猫ちぐらでお昼寝すること。炊き立ての関川産コンヒカリとボヤ(魚)が大好物。口癖の「さすげね」は関川村の方言で「ノー・プロブレム(問題ない)」の意味。

御代田町観光キャラクター

みよたん

長野県御代田町

平成23年(2011年)頃、全国的にご当地キャラが流行しつつある中で、町の公式キャラクターを望む声が聞かれるようになり、御代田町観光協会主体でキャラクターデザインを全国に公募しました。デザインを選定した後、名前も全国公募し、一番多かった「みよたん」に決定しました。「みよたん」がかぶっている帽子は町花・やまゆりをモチーフとし、毎年7月最終土曜日に開催される「龍神まつり」の龍と、御代田町の名山・浅間山が描かれ、町特産品の高原野菜レタスを模したポシエットを肩からかけています。そんな「みよたん」は、平成24年(2012年)4月に観光キャラクターとして正式に誕生して以来、御代田町の魅力を発信することを主な活動として活躍しています。



御代田町のレタス畑で誕生し、農家で育てられる。散歩中に御代田町観光協会の人にスカウトされ、各種イベントに参加するようになる。特技はカーリング。龍神まつりとレタスの収穫が好き。趣味はやまゆりの栽培と浅間山登山。



2011年11月23日生まれ。パーシーちゃん(写真左)は元気で陽気な男の子で、「大野おどり」が得意。ローズちゃん(写真右)は情熱的な女の子で、綺麗で美しいバラを育てることが得意。2人とも虫が苦手。

大野町観光PR公式キャラクター

パーシーちゃん・ローズちゃん

岐阜県大野町

平成23年(2011年)に、大野町の特産品をPRするために誕生した「パーシーちゃん」と「ローズちゃん」。「パーシーちゃん」は、大きくて甘い富有柿を、「ローズちゃん」は全国有数のバラ苗の生産地として、大野町の魅力を多くの方々に広く知ってもらうことを使命としています。毎年8月中旬頃に、黒野駅レールパークで開催される「夏まつり大野おどり」には、法被を着た「パーシーちゃん」が参加し、参加者と一緒に大きなやぐらを囲んで踊ります。また、約150種2000株のバラが植栽された「大野町バラ公園」では毎年5月に「バラまつり大野」を開催し、「ローズちゃん」が満開のバラとともに訪れた人々をお迎えます。これからもさまざまなイベントで、町のPR活動に参加していきます。

今回は、西ブロック(中国・四国・沖縄)からご紹介します

随 想

現在、世界を見回しても日本の少子高齢化率は世界一である。経済的に豊かとされた日本は今後抱える課題の先進地である。第二次大戦敗戦後の復興は目覚ましいものがあった。しかし戦後から始まり平成前半まで右肩上がりの日本はもう戻らないのが現実である。

戦後は多くの地域に住んでいた若い世代の国民が東京をはじめとした都市部に就職や進学をした。地方の多くの働き手が都市部に集中し移り

て掲げることも必要だ。その一方では現実をしっかりと見据え、人口減になった世の中を築く想像力が必要である。いままさにDX(デジタルトランスフォーメーション)が民間も行政も人口減少の中で主要な政策となり、デジタル田園都市国家構想の波にのり地域も人口減の社会を見据えた整備が必要である。

有田町でも18歳を迎え高校などを卒業すると進学、就職等で毎年多く

家)と窯業(有田焼)が町の主産業である。近隣の市町には多くの企業があり、町民の方々もそちらで働かされている。日本の中でも窯業という同じ業種だけで約400年間も続いている町はない。この特色ある町を訪れてくださる方も、コロナ禍後はインバウンドも含め大変増えている。しかし、町内では空き家や空き店舗が増えている。独居老人の方も多く、お亡くなりになってもお仏壇を残したままほほ空き家状態であ

して住むのではない。地域の空き家や空き事務所などを再活用して歯抜け状態になったところを埋めていく。もう一度町の賑わいをつくる発想が必要だ。コロナ禍で場所を選ばない働き方が可能な職種や、地域でしか味わえない職種もあることに気づいた。町中の空き家を開放すべきである。レストラン、民宿等創造できる。そこにはさまざまなスペースが描け、事務所などさまざまな仕事が可能である。「自由自在」に創造する機会だ。地域のこれからの活用方法だ。アルベルゴディフソ的思考だ。



縦から横へ

佐賀県有田町長

松尾佳昭

住んでいった。当時はそれが正であり負になることなど考えもされなかった。

しかし今の時代は地域の過疎化は少子化、高齢化と共に一気に加速している。都市、地方と分けずとも日本全体で人口減少している。

将来推計人口(令和5年推計)によると、残念ながら、少なくとも2070年までは人口が増えることはない。人口増、少子化に歯止め、高齢社会の明るい世の中を政策とし

の若者がこの地を出ていく。「18歳の壁」「18ショック」と呼んでいる。コロナ禍もあり、地元志向の人も微増したが大きな歯止めとはなっていない。やはり働く場所があることが若者が町に住み続ける大きな要因である。当町としても製造系の企業誘致のための工業団地造成の計画、そしてIT・事務系などの企業誘致にも積極的に動いている(過去6年間で5社)。

有田町は、農業(畜産業、兼業農

る。都市住民の方の心情も理解できるが、町中は寂しくなっていくばかりだ。

そのような地域が増えていると嘆く一方で、都市部では大きな高層マンション群が建ち並び活況がうらやましい。片や賑やかだった地域は縮んでいき、狭い都市部は「縦」に伸びていく。これが今の日本の現状である。

いまこそ発想を転換する機会だ。この都市部の狭いところを上に伸ば

る。既存の活かしきれない資産を、地域の皆で運営にあたる。地域の方の収入も上がり関係人口増に、そして活性化につながる。それぞれの地域の個性があるアルベルゴディフソ風があつていい。有田町は重要伝統的建造物群保存地区の通りがあり、古民家で空き家も沢山ある。この通りは多くの欧州の観光客にも喜ばれている地域である。

いまこそ、もう一度地域を「横」に展開する時ではないか。